



平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成28年6月16日
東

上場会社名 サイオテクノロジー株式会社 上場取引所
 コード番号 3744 URL <http://www.sios.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 喜多 伸夫
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 小林 徳太郎 (TEL) 03-6401-5111
 四半期報告書提出予定日 平成28年6月16日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	3,281	56.3	223	760.1	207	562.7	129	—
27年12月期第1四半期	2,099	10.6	25	△71.2	31	△66.2	△29	—
(注) 包括利益 28年12月期第1四半期	86百万円(—%)		27年12月期第1四半期		△32百万円(—%)			

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	15.09	15.08
27年12月期第1四半期	△3.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第1四半期	5,552	1,474	26.2
27年12月期	5,642	1,414	24.4

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 1,452百万円 27年12月期 1,376百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,500	12.1	140	—	100	—	50	—	5.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期1Q	8,874,400株	27年12月期	8,874,400株
28年12月期1Q	274,241株	27年12月期	274,241株
28年12月期1Q	8,600,159株	27年12月期1Q	8,593,923株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

＜当第1四半期連結累計期間の概況＞

当社グループは、IT産業における急速な市場環境の変化をリードし、中期経営戦略で掲げた更なる成長の実現に向け、「継続的な研究開発投資」「Fintech⁽⁶¹⁾を含む新たな領域での新規事業創出」「コアビジネスの競争力強化」に取り組んでいます。

当第1四半期連結累計期間におきましては、「継続的な研究開発投資」として、引き続き機械学習技術⁽⁶²⁾へ積極的な投資を行い、IT運用分析⁽⁶³⁾ソフトウェア「SIOS iQ⁽⁶⁴⁾」の新バージョンを発売し製品の機能拡充に注力しました。

「Fintechを含む新たな領域での新規事業創出」では、当社子会社のProfit Cube株式会社（以下、PCI）にて、平成28年3月に金融機関向け収益管理システムの柔軟性と機動性の向上につながる新技術の特許を取得、また、同年4月に金融機関向け自動ローン審査システムを開発し新システムの技術に関して特許を出願しました。

「コアビジネスの競争力強化」では、当社主力製品の「LifeKeeper⁽⁶⁵⁾」、MFP向けソフトウェア製品⁽⁶⁶⁾等の機能強化並びに販売強化に努めました。

このような取り組みの結果、各セグメントの業績は、次のとおりの結果となりました。

（オープンシステム基盤事業）

「LifeKeeper」は、国内及び米州、欧州、アジア・オセアニアの全地域で順調な増収となりました。Red Hat Enterprise Linux⁽⁶⁷⁾をはじめとするRed Hat, Inc. 関連商品は、営業・マーケティングの強化により好調な増収となり、オープンソースソフトウェア⁽⁶⁸⁾（以下、「OSS」）のサポートサービスやOSS関連商品も好調な増収となりました。これらにより、売上高は1,721百万円（前年同期比21.4%増）、セグメント利益は51百万円（前年同期はセグメント損失40百万円）となりました。

（アプリケーション事業）

当セグメントの売上高は、前連結会計年度に子会社化した株式会社キーポート・ソリューションズ（以下、KPS）、及びPCIの売上高が当セグメントに加わったことで大幅な増収となりました。また、システム導入支援における案件獲得及び納品も順調に推移し、大幅な増収となりました。これらにより、売上高は1,559百万円（前年同期比128.9%増）と大幅に増加しました。

一方、利益面では、前述の子会社2社の増加により、人件費及び地代家賃等が増加しましたが、前述したとおり売上の伸長による売上総利益の増加が、これら費用の増加を吸収し、セグメント利益は172百万円（前年同期比159.8%増）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は3,281百万円と前年同期比56.3%増の大幅増収となり、過去最高の四半期売上高となりました。

営業利益は223百万円（前年同期比760.1%増）、経常利益は207百万円（同562.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は129百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失29百万円）となりました。当社グループの重視する経営指標であるEBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却額）は265百万円（同587.8%増）となりました。

なお、当社は、平成28年6月9日付「社内調査委員会の報告書受領に関するお知らせ」のとおり、平成23年10月から平成26年3月までの間、当社連結子会社である株式会社関心空間（旧商号「株式会社SIIIS」）の補助金対象事業に係る取引において、不適切な取引がなされていた疑いがあることを認識し、監査役（社外監査役を含む）及び社外取締役からなる社内調査委員会を設置した上、社内調査委員会において、弁護士・公認会計士等の外部専門家の協力を得て、事実関係解明のために調査を実施し、当社取締役会に対して、平成28年6月9日に調査報告書が提出されました。

同委員会による調査報告書では、SIIISにおいて、関係外注先等を通じ、外注先に外注費等を水増しした金額で発注を行い、関係先を通じSIIISに還流させること、並びに、SIIISにおける社内人件費を過大に報告することにより、補助対象経費を過大に報告して補助金を請求して、補助金を不正かつ過大に取得するという不適切な取引が行われていたことが判明しました。

調査報告書によると、本件補助金受給額の一部は必ずしも水増しされた費用に基づく過大受給額ではないと考えられる旨記載されていますが、本件補助金に関して不正行為が認められたときには、当該補助金に係る交付決定の全部

又は一部の取消しが行われる可能性があり、当該金額も含めた補助金全額について取り消される可能性があります。そのため、当社は、過年度の決算短信等に記載されている連結財務諸表、財務諸表及び四半期連結財務諸表の訂正に当たっては、SIIISが受領した本件補助金の全額(93,661千円)及びこれに対する本件補助金の交付規程に基づく加算金(年利10.95%)を加えた金額(合計約125,661千円)について、訂正することを決定いたしました。

今後は、可能な限り早期に具体的な再発防止策を策定・実行し、信頼の回復に努めてまいりますので、何卒ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(*1) Fintech (フィンテック)

Finance (金融) と Technology (技術) の融合による新たなテクノロジーのこと。

(*2) 機械学習技術

人間が行っている学習能力と同様の機能をコンピュータで実現しようとする技術、さまざまなデータから有益な情報を発掘するもの。

(*3) IT運用分析

IT運用で発生するデータを分析し、実用的で分かりやすい情報へと変換するもの。

(*4) SIOS iQ

仮想及びクラウド環境においてアプリケーションの稼働状況を包括的に監視・分析・最適化し、パフォーマンスや効率性の向上、信頼性保護を図り、複雑な課題を解決する製品。

(*5) LifeKeeper

本番稼働のサーバーとは別に同じ環境の予備サーバーを待機させ、万が一の障害の際には自動的に予備サーバーに業務を引き継がせる役割を担うソフトウェア。

(*6) MFP向けソフトウェア

プリンタ、スキャナー、コピー、FAX等複数の機能を搭載した機器をMFP(Multi Function Peripheralの略)という。MFP上で利用できる文書管理ソフトウェア「Quickスキャン」「Speedoc」等の開発・販売・保守。

(*7) Red Hat Enterprise Linux

オープンソリューションプロバイダーRed Hat, Inc.が開発するLinux OS。

(*8) オープンソースソフトウェア

ソフトウェアの設計図にあたるソースコードを無償で公開し、使用・改良・再配布ができるソフトウェア。

(2) 財政状態に関する説明

流動資産は、現金及び預金の減少397百万円、売掛金の増加282百万円等の要因により、3,856百万円(前連結会計年度末比1.1%減)となりました。

固定資産は、投資有価証券の減少25百万円、のれんの減少21百万円等の要因により、1,695百万円(同2.7%減)となりました。

この結果、総資産は、5,552百万円(同1.6%減)となりました。

②負債

流動負債は、短期借入金の減少240百万円の要因により、2,784百万円(前連結会計年度末比3.1%減)となりました。

固定負債は、長期借入金の減少63百万円の要因により、1,293百万円(同4.6%減)となりました。

この結果、負債合計は、4,077万円(同3.6%減)となりました。

③純資産

純資産合計は、当四半期において親会社株主に帰属する四半期純利益129百万円を計上したこと等の要因により、1,474百万円(前連結会計年度末比4.3%増)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期の業績予想につきましては、前述したとおり、売上高及び営業利益以下の各利益項目が平成28年2月2日に公表した業績予想通りに概ね順調に推移していることから、現時点において変更はございません。

なお、平成28年6月9日付の「社内調査委員会の報告書受領に関するお知らせ」のとおり、当社連結子会社である株式会社関心空間(旧商号「株式会社SIIIS」)において、補助金対象事業に係る取引において不適切な取引がなされていたことが判明しました。これに伴い、第2四半期連結累計期間以降に不正取引に関する事実解明のための調査費

用、これに起因する過年度決算訂正に関する諸費用等を計上予定ですが、現時点では合理的に見積もることは困難であり、経営成績及び財政状態等への影響額は明らかではありません。業績予想を見直す必要が生じた場合は、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,206,352	1,808,945
受取手形及び売掛金	1,346,277	1,629,137
仕掛品	114,680	124,163
前渡金	106,473	171,197
その他	127,536	123,655
貸倒引当金	△200	△200
流動資産合計	3,901,120	3,856,899
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	92,841	88,974
その他（純額）	71,963	74,198
有形固定資産合計	164,805	163,173
無形固定資産		
のれん	838,787	817,444
その他	248,472	242,159
無形固定資産合計	1,087,259	1,059,603
投資その他の資産		
投資有価証券	244,983	219,119
退職給付に係る資産	26,249	25,941
差入保証金	216,140	215,642
その他	7,193	16,805
貸倒引当金	△5,071	△5,071
投資その他の資産合計	489,494	472,437
固定資産合計	1,741,559	1,695,213
資産合計	5,642,680	5,552,113

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	543,741	675,210
短期借入金	240,000	—
1年内返済予定の長期借入金	155,442	134,999
未払法人税等	28,450	92,297
前受金	1,339,886	1,434,982
賞与引当金	26,678	75,301
引当金	2,515	4,499
その他	535,653	367,115
流動負債合計	2,872,367	2,784,406
固定負債		
長期借入金	974,765	911,539
繰延税金負債	68,814	67,837
補助金返還に伴う加算金引当金	32,267	34,831
退職給付に係る負債	158,985	162,124
その他	121,448	117,179
固定負債合計	1,356,280	1,293,512
負債合計	4,228,648	4,077,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,520	1,481,520
資本剰余金	474,415	464,992
利益剰余金	△321,538	△191,724
自己株式	△116,194	△116,194
株主資本合計	1,518,201	1,638,593
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,420	△9,065
為替換算調整勘定	△143,423	△177,269
その他の包括利益累計額合計	△142,002	△186,334
新株予約権	22,281	21,936
非支配株主持分	15,551	—
純資産合計	1,414,031	1,474,195
負債純資産合計	5,642,680	5,552,113

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	2,099,816	3,281,064
売上原価	1,308,996	2,097,012
売上総利益	790,819	1,184,052
販売費及び一般管理費	764,826	960,492
営業利益	25,993	223,560
営業外収益		
受取利息	565	476
為替差益	7,774	5,293
その他	77	1,657
営業外収益合計	8,417	7,427
営業外費用		
支払利息	37	2,373
持分法による投資損失	—	17,682
投資事業組合運用損	—	676
補助金返還に伴う加算金引当金繰入額	2,563	2,563
その他	504	227
営業外費用合計	3,105	23,524
経常利益	31,305	207,464
特別利益		
新株予約権戻入益	1,231	1,166
特別利益合計	1,231	1,166
特別損失		
固定資産除却損	341	116
厚生年金基金脱退損失	13,738	—
特別損失合計	14,080	116
税金等調整前四半期純利益	18,457	208,514
法人税、住民税及び事業税	48,252	79,732
法人税等調整額	—	△1,950
法人税等合計	48,252	77,781
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△29,794	130,733
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	918
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△29,794	129,814

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△29,794	130,733
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△2,638	△33,846
その他有価証券評価差額金	—	△10,485
その他の包括利益合計	△2,638	△44,332
四半期包括利益	△32,433	86,400
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△32,433	85,482
非支配株主に係る四半期包括利益	—	918

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	オープンシステム 基盤事業	アプリケー ション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,418,530	681,285	2,099,816	—	2,099,816
セグメント間の内部売上高 又は振替高	279	—	279	△279	—
計	1,418,809	681,285	2,100,095	△279	2,099,816
セグメント利益又は損失(△)	△40,376	66,369	25,993	—	25,993

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(参考情報)

地域に関する情報

当社では、「四半期財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報(売上高)を開示しております。

売上高

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

日本	米州	欧州	その他の地域	計
1,985,703	72,329	23,319	18,463	2,099,816

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	オープンシステム 基盤事業	アプリケー ション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,721,466	1,559,598	3,281,064	—	3,281,064
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16	—	16	△16	—
計	1,721,482	1,559,598	3,281,080	△16	3,281,064
セグメント利益	51,154	172,405	223,560	—	223,560

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(参考情報)

地域に関する情報

当社では、「四半期財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報(売上高)を開示しております。

売上高

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

日本	米州	欧州	その他の地域	計
3,106,036	114,113	35,956	24,958	3,281,064

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループのWebアプリケーション事業は、Webアプリケーション以外のアプリケーションの事業も拡大していることから、セグメント名称を当期よりアプリケーション事業と記載しております。このことから従来「Webアプリケーション事業」としていた報告セグメントは、当第1四半期連結累計期間より「アプリケーション事業」に名称変更しております。これに伴い、前第1四半期連結累計期間につきましても、当第1四半期連結累計期間と同様に「アプリケーション事業」と記載しております。

なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

過年度の決算短信等の訂正

平成28年6月9日付の「社内調査委員会の報告書受領に関するお知らせ」のとおり、当社連結子会社である株式会社関心空間（旧商号「株式会社SIIIS」）において、補助金対象事業に係る取引において不適切な取引がなされていたことが判明しました。これに伴い、第2四半期連結累計期間以降に不正取引に関する事実解明のための調査費用、これに起因する過年度決算訂正に関する諸費用等を計上予定ですが、現時点では合理的に見積もることは困難であり、経営成績及び財政状態等への影響額は明らかではありません。